

日本学術会議

学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会

(第23期・第12回)

議事要旨

日時：平成29年3月1日(水) 12:30～13:30

会場：日本学術会議 大会議室 (2階)

出席者：福田委員長、安浦副委員長、古谷野幹事、三成幹事、秋葉委員、金子委員、五神委員、長野委員、広田委員、吉見委員

欠席者：大西委員、甲斐委員、小安委員、小谷委員、佐藤委員、高橋委員、福山委員

事務局：井上参事官、齋藤参事官補佐 他

配布資料：資料1 前回議事要旨案

資料2 提言案たたき台

資料3-1 公開シンポジウム等について

3-2 日本学術会議ニュース・メール配信文案

資料4 検討スケジュール案

議事：

1. 前回議事要旨案の確認
2. 提言素案についての検討
3. 公開シンポジウム等について
4. 今後の検討スケジュール
5. その他

●議事に入る前に、事務局から議事についての確認があった。

●また、委員長からシンポジウムの意見を提言に盛り込む可能性があることについての確認があった。

【資料3 公開シンポジウム等について】

- ・資料2は、シンポジウムのコンテンツとなる。
- ・シンポジウムの第1セッションは、提言執筆者による講演とする。
- ・第2セッションは、鈴木寛文部科学大臣補佐官による文部科学省の見解とする。
- ・第3セッションは、長野委員、吉見委員に簡単に説明してもらう。
- ・提言素案については、関係各所に配布している。既に、少し意見が来ている。シンポジウムでも配布する。シンポジウムのスライドは配布しない。

【資料4 今後の検討スケジュール】

- ・ 3月下旬にメール審議を行うこともある。3月中の対面会議の実施は難しいだろう。新しい項目建てが必要なことも考えられ、この場合のメール審議は厳しい。
- ・ 4月上旬に、もう1回、対面会議の機会を設けたい。
- ・ 提言の取りまとめは、現状の5月から1カ月遅れることも考えられる。
- ・ 私大連、公立大協、国大協、経団連などを交えて、意見を聞く場を設けるため、8月に学術会議主催のフォーラムを実施する方向としたい。

【資料2 提言素案についての検討】

- ・ シンポジウムでは、自分で書いた部分についてご講演頂き、説明が必要な場合には意見をもらう。
- ・ 少子化の問題については、必ずしも近年は中心的なテーマになっていない。今回は書かないが、大きな問題と認識している。
- ・ 学術の問題については、文部科学省から学術の観点がないとの指摘がある。
- ・ 地方の問題については、地方の有り様も書いて頂きたい。
- ・ 国立大学の存在意義については、私立大学に対して国立大学が優位というよりは、国立大学としての特色があると思っている。国立大学は多額の経費を必要とするような特色を持っており、例えば、国立大学が担っている高度の専門職育成にはお金がかかる。少数の高度な専門職は国立大学が担うという特色があり、ミドルレベルの専門職は数が重要になるので、私立大学に強みがあるという面がある。
- ・ 文部科学省からは、私立大学と国立大学の違いが少なくなってきており、その面からも私立大学と国立大学の差を強調しない方が良いのではないかというコメントが来ている。
- ・ 少子化については、昨年1月のフォーラムで議論している。学術会議としては、全体として触れていないのではない。今回の提言で必ずしも触れる必要はない。受けて書くことは必要かもしれないが。
- ・ 人口構造が偏っている。若者だけ、学部だけの問題ではなく、地域再生の問題、成人に対する問題でもある。
- ・ 国立大学は地域のニーズに対応している。けれど資源が足りず、お金も足りない。
- ・ 国立大学の役割については、産業構造の転換を加速するという視点で国立大学には活用できる資源があるという観点が必要なのではないか。
- ・ 資本集約から知識集約へ転換する時代である。旧来の産業から情報が中心、データ活用の社会となっている。データ活用では、新しい産業をつくる最も有効なものは地域となる。地方国立大学の近くは知識集約型で収益を上げるよう産業構造を変えれば、産業集約の最適地となる。それが現在の大学にインフラを追加するだけで出来るのではないかという議論を、官邸の未来投資会議ではようやく議論を始めたところである。
- ・ 大学が質的に変わっている。現在は職業の半分が変わっているが、実質的に大学は変わっ

ていない。

- 地方国立大学がデータ集積のハンドリングを行うと、全体の構造が変わることになる、大学以外の部分の知も、ウィンウィンの中で残さなければならない。そのような構造が創り得るか。
- 既存のあらゆる分野で優位性を発揮しようとする勝負どころで、データ管理のノウハウを發揮できるかどうかが問題になる。
- 知識集約的な分野に投資を集約する。国立大学ネットワークは、かなり有効に働く。地域をよく知っている人は、大学の人である。
- データとして、何を集約するのが重要である。
- 地域再生については、ニートを掘り起こすことが求められている。
- 80から90年代にパソコンがでてきて、転換期だった。現在は、果たしてクラウドについては信用していいのか。ベンダーの言いなりで良いのか。クラウドを活用するにはまだ問題があり、これについては、一般の人はまだわからないので、ワンクッションとしての国立大学がある。
- そのような国立大学の役割を、地方の金融機関等で活用してもらうように、商品として、サービスとして提示することが求められている。
- 国立大学の財源を多様化するには、投資元が投資先を判断する必要があり、そのための情報の提供が必要である。ICTを活用して、知識集約型になることは、相対的には国立大学は有利である。
- これからは、健康、医療が重要である。そのための投資が必要である。学生をよく教育して、研究を行う。
- 有用性に向けた活動として、何の情報かわからないものが長期的には役に立つ。直接的な有用性から一歩引くことによって、長期的には役立つこともある。
- 米国では、組織のあり方、大学のあり方が変わっている。日本では、変わっていない。
- 現状は、国立大学の資産的なものを増やすものが必要である。今のままでは行き詰るだろう。
- 学内の自由は重要であるが、今は産業界が価値をどう出していくかに関して道筋がない状態である。それを一緒に考えることはクリエイティブであり、失われるものはないと思われる。自由度を確保するためには、知恵を以て示す原動力のある大学の姿勢を示していく必要がある。
- 投資効率を考えると産業に行くことになる。新しいものを創るには、無用のものも国立大学に必要である。
- 見せ方と使い方の問題がある。若い人は、役立つということで大学に来る。こういう人たちを動かすには、もっと、安心して学問に打ち込める環境をつくる必要がある。そのためには多様な道があり、多様な方向があり、多様な財源があるというのを示すのが大事と考える。今の10数年間のダメージが大きい。大学が守りの姿勢になっているよりは、知の

姿勢を示していく必要がある。

- 税金からの運営費交付金で支えるスキームが行き詰っている。新しい方法があるのではないか。人類全体のパブリックという定義で存在意義を示すのであれば、経済を出した方が分かりやすい。
- 自由に突っ込んでいくような学問と社会貢献を、提言ではどのように織り合いをつけるのか。個別案件を書き込んだうえで必要があれば触れたいが、提言の20ページ以内に盛り込むのは厳しいというのが今の意見である。今後4月上旬に会合を持ち、まとめたい。

以上